

随意契約による政府備蓄米の売渡しについて

令和 7 年 5 月
農 林 水 産 省

<対象者>

大手小売業者

※1 年間10,000トン以上の取扱数量(見込み含む)

※2 POSデータの情報提供の協力

<売渡し数量>

30万トン(令和4年産米20万トン、令和3年産米10万トン)

<買戻し条件>

買戻しは求めない。

<随意契約の方法>

- 国が提示した販売価格で販売。
- 8月までに消費者に提供される分を申込み。
- 毎日先着順で受付・契約・販売。

※3 申込みが競合する場合の分配については、国が調整。

<売渡価格>

10,700円/60kg(税込11,556円/60kg) 各年産の加重平均

(令和4年産:11,010円/60kg(税抜)
令和3年産:10,080円/60kg(税抜))

※4 一般的なマージン^{※5}で既存在庫とブレンドしない前提で試算すると、小売価格が
2,000円程度/5kg(税込2,160円程度) となる水準

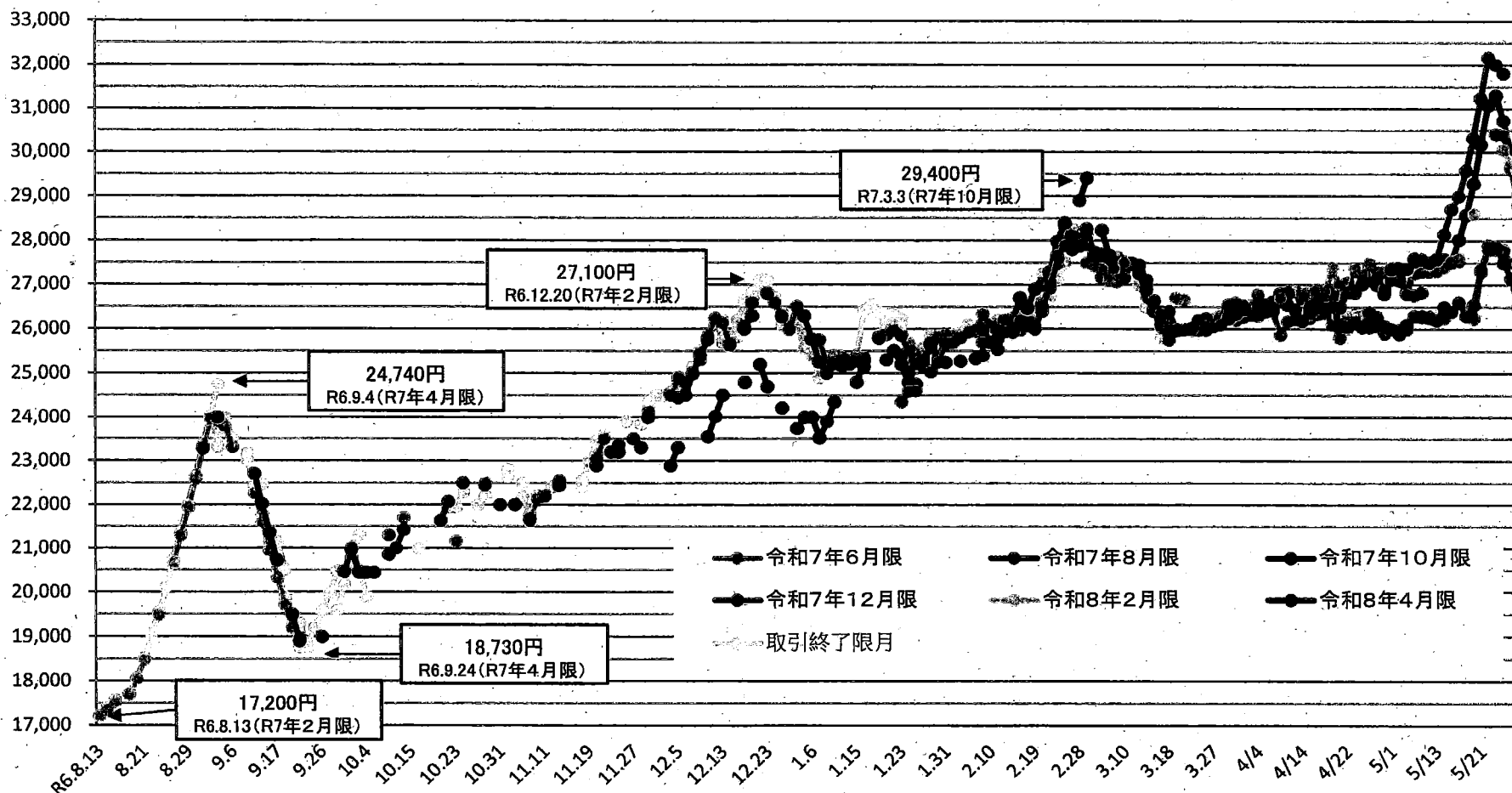
(※5 昨年同時期の相対取引の価格と小売価格の比率をもとに算出)

※6 対象者については、売渡の状況を見ながら、必要に応じて対象を拡大

米の先物価格の推移について

○価格の推移（各限月の終値）

(円)



R 7 年 6 月 限
 27, 250円
 (前日比△250)
 (R7/5/28)

R 7 年 8 月 限
 26, 500円
 (前日比△650)
 (R7/5/28)

R 7 年 10 月 限
 29, 050円
 (前日比△900)
 (R7/5/28)

R 7 年 12 月 限
 28, 800円
 (前日比△840)
 (R7/5/28)

R 8 年 2 月 限
 29, 000円
 (前日比△790)
 (R7/5/28)

R 8 年 4 月 限
 31, 800円
 (前日比△200)
 (R7/5/26)

注：令和6年8月13日から堂島取引所で取引を開始。取引が終了した限月の価格は灰色表記。

出典：農林水産省作成資料
 令和7年5月30日（金）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

日本銀行政策委員の物価見通しの推移

	(前年比、%)														
	2013年度 見通し	2014年度 見通し	2015年度 見通し	2016年度 見通し	2017年度 見通し	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し	2021年度 見通し	2022年度 見通し	2023年度 見通し	2024年度 見通し	2025年度 見通し	2026年度 見通し	2027年度 見通し
2013年1月	0.4	0.9													
4月	0.7	1.4	1.9												
7月	0.6	1.3	1.9												
10月	0.7	1.3	1.9												
2014年1月	0.7	1.3	1.9												
4月	0.8	1.3	1.9	2.1											
7月		1.3	1.9	2.1											
10月		1.2	1.7	2.1											
2015年1月		0.9	1.0	2.2											
4月		0.8	0.8	2.0	1.9										
7月			0.7	1.9	1.8										
10月			0.1	1.4	1.8										
2016年1月			0.1	0.8	1.8										
4月			0.0	-0.5	1.7	1.9									
7月				0.1	1.7	1.9									
10月				-0.1	1.5	1.7									
2017年1月				-0.2	1.5	1.7									
4月				-0.3	1.4	1.7	1.9								
7月					1.1	1.5	1.8								
10月					0.8	1.4	1.8								
2018年1月					0.8	1.4	1.8								
4月					0.7	1.3	1.8	1.8							
7月						1.1	1.5	1.6							
10月						0.9	1.4	1.5							
2019年1月						0.8	0.9	1.4							
4月						0.8	0.9	1.3	1.6						
7月							0.8	1.2	1.6						
10月							0.5	1.0	1.5						
2020年1月							0.4	0.9	1.4						
4月							0.4	-0.8~-0.4	0.0~+0.7	+0.4~+1.0					
7月								-0.6	0.3	0.7					
10月								-0.7	0.4	0.7					
2021年1月								-0.6	0.5	0.7					
4月								-0.4	0.1	0.8	1.0				
7月									0.6	0.9	1.0				
10月									0.0	0.9	1.0				
2022年1月									0.0	1.1	1.1				
4月									0.1	1.9	1.1	1.1			
7月										2.3	1.4	1.3			
10月										2.9	1.6	1.6			
2023年1月										3.0	1.6	1.8			
4月										3.0	1.8	2.0	1.6		
7月											2.5	1.9	1.6		
10月											2.8	2.8	1.7		
2024年1月											2.8	2.4	1.8		
4月											2.8	2.8	1.9	1.9	
7月												2.5	2.1	1.9	
10月												2.5	1.9	1.9	
2025年1月												2.7	2.4	2.0	
4月												2.7	2.2	1.7	1.9
実績値	0.8	0.8	-0.1	-0.2	0.7	0.8	0.4	-0.6	0.1	3.0	2.8	2.7	-	-	-

- (注) 1. 20/1月まで及び20/7月以降は、政策委員見通しの中央値。20/4月は、先行きの不確実性が従来以上に大きいことに鑑み、各政策委員が最大1.0%ポイントのレンジの範囲内で作成した見通しの「大勢見通し」（9名の政策委員の見通し値<上限値・下限値>のうち上から2個、下から2個、計4個の値を除いて、幅で示したもの）。
2. 除く生鮮食品ベース。実績値は消費税調整済指数。

出典：日本銀行・総務省 作成資料

令和7年5月30日（金）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

2. 令和6年度の損益の状況

(単位：億円)

	5年度 (A)	6年度 (B)	比 較 (B) - (A)
経 常 収 益 (A)	50,858	45,757	▲5,100
貸 出 金 利 息	93	578	+484
買 現 先 利 息	▲1	0	+1
国 債 利 息	17,124	20,774	+3,649
コマーシャル・ペーパー等利息	6	39	+32
社 債 利 息	71	111	+39
外 国 為 替 収 益	16,757	5,189	▲11,567
そ の 他	16,806	19,064	+2,257
経 常 費 用 (B)	4,458	17,835	+13,376
売 現 先 利 息	▲140	294	+435
国 債 売 却 損	10	718	+707
外 国 為 替 費 用	—	908	+908
経 費	2,191	2,215	+23
そ の 他	2,397	13,698	+11,300
経 常 利 益 (C)=(A)-(B)	46,399	27,922	▲18,477
経 常 収 入	21,088	25,583	+4,494
長 期 国 債 関 係 損 益	▲10	▲718	▲707
外 国 為 替 関 係 損 益	13,021	▲908	▲13,929
経 費	▲2,191	▲2,215	▲23
そ の 他	14,491	6,181	▲8,310
うち 金銭の信託（信託財産株式）運用損益	3,881	4,670	+788
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用損益	12,356	13,826	+1,469
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）運用損益	312	327	+15
補完当座預金制度利息	▲1,887	▲12,517	▲10,629
貸出促進付利制度利息	▲22	—	+22
特 別 利 益 (D)	40	19	▲21
特 別 損 失 (E)	15,739	4,729	▲11,010
特 別 損 益 (F)=(D)-(E)	▲15,698	▲4,709	+10,989
うち 債 券 取 引 損 失 引 当 金	▲9,227	▲4,727	+4,499
外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	▲6,510	—	+6,510
税引前当期剰余金 (G)=(C)+(F)	30,701	23,213	▲7,487
法人税、住民税及び事業税 (H)	7,828	570	▲7,258
当期剰余金 (I)=(G)-(H)	22,872	22,642	▲229

(注1) 経常収入は、貸出金利息、買現先利息、国債利息、コマーシャル・ペーパー等利息、社債利息、外貨債券の利息収入及び外貨預け金等利息の合計額。

(注2) 長期国債関係損益は、国債（長期）売却損益の額。

(注3) 外国為替関係損益は、為替差損益の額。

(注4) 経常費用及び経常利益のその他には、地域金融強化のための特別当座預金制度の支払利息（▲373億円）を含む。

(注5) 各種引当金の▲符号は、積立て（減益要因）を示す。

出典：日本銀行作成資料 に階猛事務所で丸印を記入

令和7年5月30日（金）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

9. 保有有価証券の時価情報

<国債>

(単位: 億円)

	価 額	時 価	評価損益
6/3 月末	5,896,634	5,802,297	▲94,337
7/3 月末	5,759,308	5,473,062	▲286,246

<コマーシャル・ペーパー等>

(単位: 億円)

	価 額	時 価	評価損益
6/3 月末	22,109	22,109	—
7/3 月末	10,402	10,402	—

<社債>

(単位: 億円)

	価 額	時 価	評価損益
6/3 月末	60,727	60,464	▲262
7/3 月末	48,537	48,171	▲365

<金銭の信託 (信託財産株式)>

(単位: 億円)

	価 額	時 価	評価損益
6/3 月末	1,641	8,081	6,440
7/3 月末	352	1,454	1,102

<金銭の信託 (信託財産指数連動型上場投資信託)>

(単位: 億円)

	価 額	時 価	評価損益
6/3 月末	371,861	744,982	373,120
7/3 月末	371,861	700,574	328,712

<金銭の信託 (信託財産不動産投資信託)>

(単位: 億円)

	価 額	時 価	評価損益
6/3 月末	6,561	7,387	825
7/3 月末	6,554	7,086	532

(注1) 金銭の信託は、信託財産 (約定ベース) のみを対象としているため、上記の帳簿価額は貸借対照表価額とは必ずしも一致しない。

(注2) 時価は、期末日における市場価格等に基づいている。

出典: 日本銀行作成資料 に階猛事務所で丸印を記入

令和7年5月30日(金) 衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛 (立憲民主党)

復興支援後 架空融資帳消し

いわき信組 公金で不正隠しか

預金者名義で無断で作った別口座に不正に融資していた疑いがあるいわき信用組合（福島県いわき市）が、東日本大震災対応で2012年に公的資金を受けた後、架空融資を相次いで取り消していたことが関係者の話でわかった。同信組の第三者委員会は、復興のための公金が不正隠しに使われた可能性があるとして調べている模様だ。

▼29面＝公金注入直後に

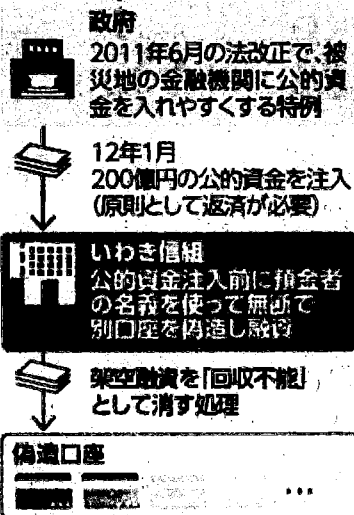
金融機能強化法の改正

東日本大震災を受け、2011年6月に成立。被災地の金融機関が経営体力を高め、復興支援の融資をしやすくするのが狙い。被災した金融機関が公的資金を受け入れる際、経営責任を問わない特例を設けた。

架空融資は信組内で「B資金」と呼ばれ、24年秋時点で約90口座、計17億円超と記されたリストが確認されている。第三者委員は架空融資が震災前から続いており、総額は膨らむとみて、融資取り消しの規模などを調べているという。

金融庁は12年1月、東日本大震災で改正された

いわき信組への公的資金注入と 架空融資の処理



金融機能強化法に基づき、いわき信組に200億円の公的資金を注入した。同信組は東京電力福島第一原発の20km圏内に支店があり、震災と原発事故で被害が出た取引先の事業再生や生活再建を求められた。

複数のいわき信組関係者によると、同信組は公的資金を受けた直後から

ら、架空融資を償却する処理を始めた。償却は、回収不能になった貸付金を損失として計上する処理。同信組は、公的資金注入で自己資本が充実した後、不正な架空融資を取り消した形だ。

同信組支店の元職員は取材に、13年に架空融資の返済期限が近づいた際、本店の担当者から

「償却するので返済処理しなくていい」と指示されたと言った。14年3月までに架空融資3件を回収不能として償却する処理に関わったという。公的資金注入後に一部は償却されたが、架空融資の口座リストには18、24年に実行された融資が記されているといい、架空融資は続けられていた疑いがある。経営難の大口取引先の返済肩代わりに使っていたという。

金融庁によると、震災対応の公金が入った同信組などにはモニタリングを実施しているが、使途はその項目に入っていない。上部団体である全国信用協同組合連合会（全信組連）が監査で年に1回、いわき信組に入っているが、公的資金の使途は調べず、不正は把握していなかったという。

いわき信組の自己資本は約233億円（24年9月末時点）。公的資金200億円の返済計画を含む「特別経営強化計画」を26年1月までに金融庁に提出し、認定を受ける

必要がある。全信組連は今年3月、返済に向け財務基盤の強化が必要として、同信組に追加で50億円を出資した。

いわき信組は取材に「第三者委員会の調査結果公表を前に個別の質問に対する回答は致しかねる」と文書で回答した。（編集委員・沢伸也、福島県史）

1 2024/3月末_外貨運用・調達状況について

農林中央金庫

【外貨運用計51兆円】

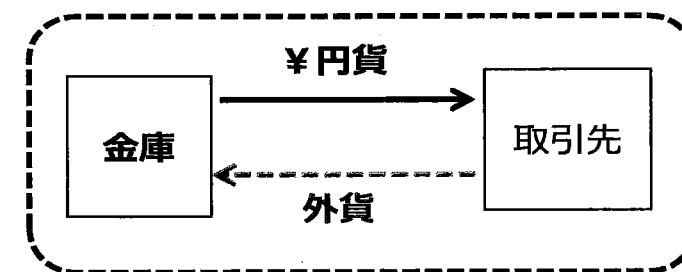
特別口（外国債券等） A 2兆円	円貨 F 2兆円
現金 B 4兆円	無担調達（預金・CD）等 G 8兆円
米国債・欧州債等 C 21兆円	レポ H 14兆円
社債・外国株式等 D 8兆円	資金関連スワップ I 4兆円
満期保有債券 プロジェクトファイナンス オルタ・貸出等 E 16兆円	通貨スワップ J 23兆円

①
為替ヘッジなし

②
外貨調達

③
為替ヘッジあり
（円を外貨に交換）
【オフバランス】

【資金関連スワップ取引・通貨スワップ取引】



<仕訳>

*預け金[円]100を活用したスワップ

$$-(\text{預け金}[\text{ドル}]) - 100 \quad - (\text{預け金}[\text{円}]) 100$$

$$(\text{外国債券}) 100 \quad - (\text{預け金}[\text{ドル}]) - 100$$
 ※ BS上、預け金[ドル]は相殺される

※ 補足説明

- ① システムから調達した円貨を外貨に交換（為替ヘッジなし）
- ② 外貨を外部から調達
- ③ システムから調達した円貨を外貨に交換（為替ヘッジあり）

- ・ 資金関連スワップ取引（短期：1か月～1年）
- ・ 通貨スワップ取引（長期：1年～5年）

NORINCHUKIN

出典：農林中央金庫作成資料

令和7年5月30日（金）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

検査の結果2-1 財務等の状況（報告書P41～53）

官民ファンドの業務に係る損益等の状況

設置期限到来時の最終決算で、官民ファンド等の創設以降の累積損益がマイナスとなった場合、政府出資等が毀損するおそれ。そこで、23ファンド（注1）の累積損益の状況を見ると…

（注1）イノベーション事業は、国大ファンド単位（8ファンド）で分析

- 14ファンドでは5年度末時点で累積損益が**マイナス**（報告書P43 図表2-1参照）
- 5年度末時点の資産に対する累積損益の割合を算出したところ、4投資計画策定ファンド（注2）ではいずれも低くなっており、A－FIVEが△102.3%、JOINが△46.9%、クールジャパン機構が△39.6%、JICTが△10.1%（報告書P43 図表2-1参照）

（注2）A－FIVE、クールジャパン機構、JOIN及びJICT。累積損失が大きく、平成31年4月にそれぞれ投資計画（累積損失解消のための数値目標及び計画を定めたもの）を策定し、公表

クールジャパン機構、JOIN及びJICTの資本コストの状況

- 産業投資（注3）における収益性の目標水準は、官民ファンドの解散・清算時点で、累積損益が産業投資の資本コスト（注4）以上となる必要がある
- 財務省は、クールジャパン機構、JOIN及びJICTに、産業投資の資本コストを上回る収益の確保を目指すことなどを求める

（注3）産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う出資等 （注4）資本を調達するための費用

各計画の最終年度の累積損益額と各官民ファンド運営法人が試算した産業投資の資本コストの額とを比較したところ…

クールジャパン機構、JOINは、各計画の最終年度の累積損益額が産業投資の資本コストの額を**大幅に下回っていた**

<累積損益額と産業投資の資本コストの額との比較>

官民ファンド	各計画の最終年度の累積損益額（注5）	産業投資の資本コストの額（注6）
クールジャパン機構	10億円	150億円
JOIN（注7）	20億円	332億円
JICT	116億円	77億円

（注5）クールジャパン機構は修正後計画の最終年度（令和15年度）、JOINは改善計画の最終年度（31年度）、JICTは改善計画の最終年度（17年度）の累積損益額

（注6）各官民ファンド運営法人の内部資料における試算額

（注7）設置期限の定めがない

所見 3ファンドは、引き続き損失の解消を目指す必要があり、さらに、クールジャパン機構及びJOINは、産業投資の資本コストを上回る収益の確保に向けた一層の経営の改善に努めること